

【米国のISM景況感指数(5月) ～景況感の改善が継続～】

<ポイント>

- ・5月のISM景況感指数は製造業が55.4ポイント、非製造業が56.3ポイントと、ともに前月から上昇しました。
- ・製造業、非製造業ともに先行きを示す新規受注指数が上昇、企業活動は今後の堅調さを示唆しました。
- ・年後半には、米国景気は回復基調を強めると見込まれます。

1. 製造業、非製造業ともに指数は連続して上昇

5月のISM製造業景況感指数は前月比+0.5ポイントの55.4ポイントと市場予想(ブルームバーグ集計)の55.5ポイントを若干下回りました。また、5月のISM非製造業景況感指数は同+1.1ポイントの56.3ポイントと、こちらは市場予想(同)の55.5ポイントを上回る好調な結果となりました。製造業は4カ月連続、非製造業は3カ月連続で指数が上昇しました。

2. 経済活動は現状、先行きともに堅調

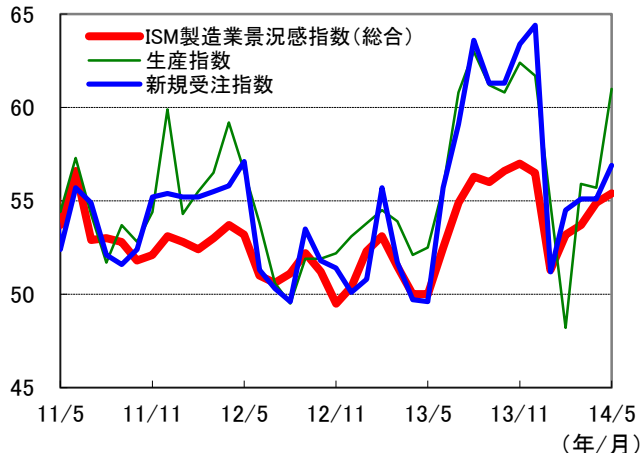
製造業指数の内訳をみると、足元の活動を示す生産指数は前月比+5.3ポイントの61.0ポイントと大幅に上昇しました。また生産活動の先行きを示す新規受注指数も同+1.8ポイントの56.9ポイントへ上昇しました。製造業の景況感は足元、先行きともに堅調です。調査への回答には、「需要は強く、供給が絞られて価格上昇がみられる」や「先行きについては楽観的」などの声がありました。

また非製造業指数の内訳をみると、企業活動指数は前月比+1.2ポイントの62.1ポイント、先行きの企業活動を示す新規受注指数は同+2.3ポイントの60.5ポイントとなりました。企業活動指数は2011年2月(63.3ポイント)、新規受注指数は2011年1月(61.2ポイント)以来の高水準です。回答には、「経済活動は安定的で期待通りの収益が上がっている」や、「売上げの増加とともに利益率が改善している」などの見方があり、新規受注指数の高さが示すように年後半以降への期待もみられました。

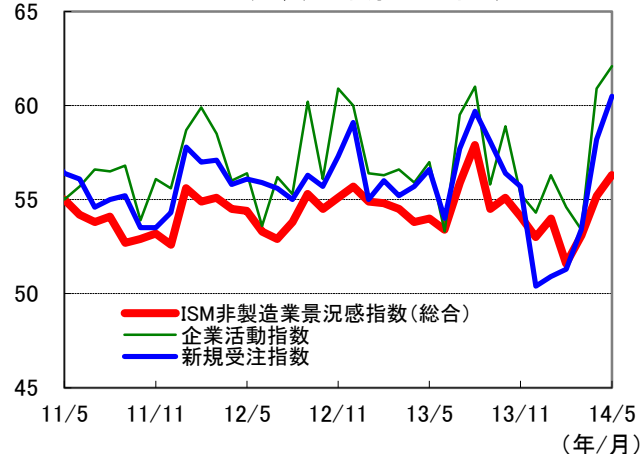
3. 今後の見通し

先行きを示す新規受注指数が製造業、非製造業ともに上昇しており、企業活動は今後も堅調さを維持すると思われます。製造業、非製造業ともに経済活動は好調であるとみる向きが大勢です。年末年始の寒波の影響を脱して、製造業、非製造業ともにここ数カ月連続して指数は上昇しており、過去と比べ高水準に達しています。先行きについて楽観的にみられているものの、景況感はここから一段と改善するというより、足元の好調さが維持されると思われます。米国景気は、年後半以降、回復基調を強めると見込まれます。

(ポイント) ISM製造業景況感指数



(ポイント) ISM非製造業景況感指数



(注)データは2011年5月～2014年5月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2014年06月05日【キーワード No.1,343】FRBが重要視する「PCE価格指数」(米国)

2014年05月28日【デیلیー No.1,875】最近の指標から見る米国経済(2014年5月)

2014年05月14日【キーワード No.1,327】「NYダウ」最高値更新、背景には底堅い企業業績(米国)

弊社マーケットレポート

検索!!

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。